

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府宇治市宇治小桜45番地の2	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名） ユニチカグラスファイバー株式会社 京都工場長 大橋 明彦 電話 0774 - 25 - 2361
---	---

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の 主たる業種	ガラス繊維・同製品製造業
該当する事業者 要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月
基本方針	省電力・省エネルギー機器の導入、エネルギー消費効率の改善、廃棄物の抑制、リサイクルの促進、全部門で2001年取得の環境マネジメントシステムの活動項目の実施等で、CO2の削減を目指す。

推進体制 工場長を本部長とする地球温暖化対策本部の設置と、省エネルギー推進委員会と連動して、実施計画の策定、月毎のエネルギー消費量等の進捗管理体制を構築する。
工場の月報会議（グループ長以上参加）においてエネルギー使用状況の月毎の報告と確認の実施を行う。

年度ごとの具 体的な取組 及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	18~19	工場全体	省電力型・省エネルギー型の照明器具へ順次更新する。電気使用量を20千kWh削減
	19	空気圧縮機	圧力制御（送気圧力低減）と台数制御で圧縮機電力を10%削減
	18~19	工場全体	ISO14001の環境管理目的『事業系一般廃棄物の排出量削減』、『産業廃棄物の排出量低減』、『エネルギー使用量の低減』を掲げて、社員に環境教育を実施する。
	19	制御盤	表示ランプ（2W）を白熱球からLED球に100個更新
	19	製造設備燃系機	燃系機の駆動部機械式ギヤー変則タイプからインバータ駆動制御方式に改造

温室効果ガス の排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）	報告年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （実績） （%）
		A 事業所等排出区分	10,219 t	10,929 t	6.9 %	10553.0 t
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	*1 10219 t	*2 10,929 t	6.9 %	*4 10553.0 t	3.3 %

その他の地球 温暖化対策に よる温室効果 ガスの削減量 等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等		（二酸化炭素換算（t））	取組量等		（二酸化炭素換算（t））		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した 電力又は熱の供給	（売電量）	kWh	（削減量）	t	（売電量）	kWh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kWh	（削減量）	t	（購入量）	kWh	（削減量）	t
	削減量等合計	*3 t			*5 t				

差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	削減率（計画）	報告年度（実績）	削減率（実績）
	*1	10219 t	*2-(*3) 10929.0 t	6.9 %	*4-(*5) 10553.0 t

特記事項 1. ノー残業DAYの実施
2. ノーカーDAYの実施
3. フォークリフトのバッテリー車型に変更、1台は更新・1台新規購入
4. 岐阜垂井工場への出張は、社用車から公共交通機関の利用の促進
5. H16年～省電力型蛍光灯器具へ順次更新
6. 地域の美化清掃活動（ユニチカ宇治事業所）クリーン宇治運動に年3回参加
7. 新規事業開始に伴う新規生産設備導入により、基準年度比で約600千キロワット時増加
8. 生産量は基準年度比で6.9%増加（上記新規事業に伴う生産量増加の寄与が大きい）

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 （例）グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。